



イオンクレジットサービス株式会社

2006年2月期 中間決算説明会

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

2005年8月期 連結の経営成績

	実績	前年同期比	公表数値	公表差
取扱高	1兆333億円	115.3% ↑	1兆10億円	+323億円
営業収益	680億円	115.9% ↑	656億円	+24億円
カードショッピング収益	145億円	123.6% ↑	-	-
カードキャッシング収益	412億円	112.6% ↑	-	-
営業利益	165億円	115.1% ↑	159億円	+6億円
経常利益	166億円	114.7% ↑	160億円	+6億円
中間純利益	85億円	113.1% ↑	84億円	+1億円
1株当たり 中間純利益	163円81銭	18円93銭増 ↑		

連結の財政状態

	2005年2月期	2005年8月期	期首増減
総資産 (流動化含む)	5,620億円 (6,310億円)	6,324億円 (6,983億円)	703億円 (672億円)
割賦売掛金 (流動化含む)	1,580億円 (2,098億円)	1,889億円 (2,412億円)	309億円 (314億円)
営業貸付金 (流動化含む)	3,550億円 (3,755億円)	3,909億円 (4,080億円)	359億円 (325億円)
株主資本	1,174億円	1,255億円	80億円
株主資本比率	20.9%	19.8%	1.1%
1株当たり 株主資本	2,244円93銭	2,399円81銭	154円88銭

連結キャッシュ・フローの状況

	2004年8月期	2005年8月期
現金及び現金同等物の期首残高	159億円	166億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	310億円	386億円
営業債権の増加	439億円	699億円
税金等調整前中間純利益	143億円	158億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	23億円	39億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	347億円	438億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	172億円	179億円
現金及び現金同等物の増加額	13億円	12億円

2005年8月期 単独の経営成績

	実績	前年同期比	公表数値	公表差
取扱高	9,218億円	114.2% ↗	9,000億円	+218億円
営業収益	519億円	114.7% ↗	502億円	+17億円
カードショッピング収益	126億円	123.2% ↗	-	-
カードキャッシング収益	359億円	113.6% ↗	-	-
営業利益	129億円	112.5% ↗	127億円	+2億円
経常利益	134億円	112.4% ↗	132億円	+2億円
中間純利益	78億円	113.4% ↗	76億円	+2億円
1株当たり 中間純利益	149円24銭	17円68銭増 ↗		

単独の財政状態

	2005年2月期	2005年8月期	期首増減
総資産 (流動化含む)	4,587億円 (5,067億円)	5,065億円 (5,565億円)	477億円 (497億円)
割賦売掛金 (流動化含む)	1,171億円 (1,584億円)	1,406億円 (1,841億円)	235億円 (257億円)
営業貸付金 (流動化含む)	2,980億円 (3,080億円)	3,201億円 (3,301億円)	221億円 (221億円)
株主資本	1,063億円	1,131億円	67億円
株主資本比率	23.2%	22.3%	0.9%
1株当たり 株主資本	2,031円89銭	2,162円63銭	130円74銭

成長率・利益率を軸とした位置付け

生産性の向上により、業界でも高い成長力を継続



各社数値は、月刊消費者信用データ等をもとに当社が算出した数値を使用
5年間平均成長率は1999年度～2004年度までの5年間平均の営業収益増減率
利益率は1999年度及び2004年度の経常利益/営業収益により算出

12期連続で増収増益を計画

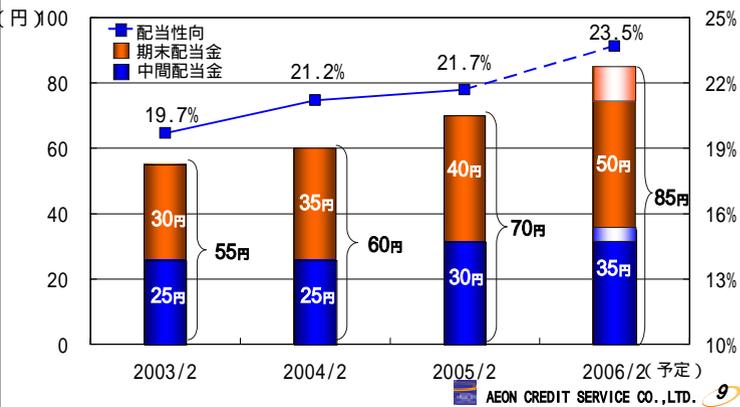
経常利益段階で11期連続の増益回数は、全上場企業で第4位



(出所: 2005年6月16日 日本経済新聞朝刊)

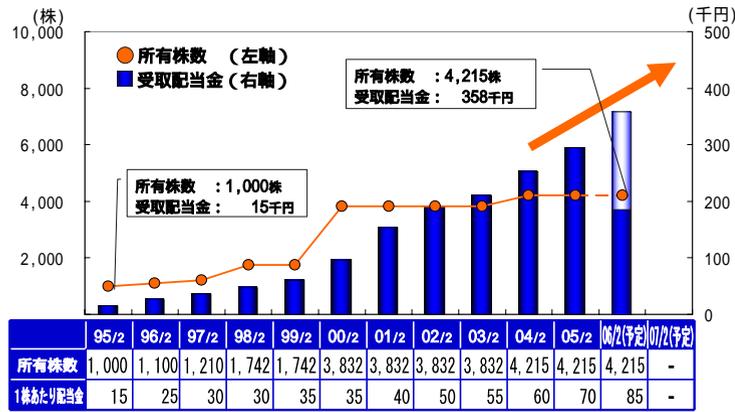
配当状況

中間配当金 35円 (前期より 5円増配)
 期末配当金 50円 (前期より 10円増配予定、当初予想より 5円増配)
 年間配当金 85円 (前期より 15円増配予定)



所有株式数と受取配当金の推移

1995年2月20日時点で1,000株を保有する株主さまを基準とした場合



	95/2	96/2	97/2	98/2	99/2	00/2	01/2	02/2	03/2	04/2	05/2	06/2(予定)	07/2(予定)
所有株式数	1,000	1,100	1,210	1,742	1,742	3,832	3,832	3,832	3,832	4,215	4,215	4,215	-
1株あたり配当金	15	25	30	30	35	35	40	50	55	60	70	85	-

2005年8月期 単独営業実績

有効会員、稼働会員数の推移

2005年8月期

・新規獲得 82万人 ・有効会員数 38万人増 ・稼働会員 25万人増

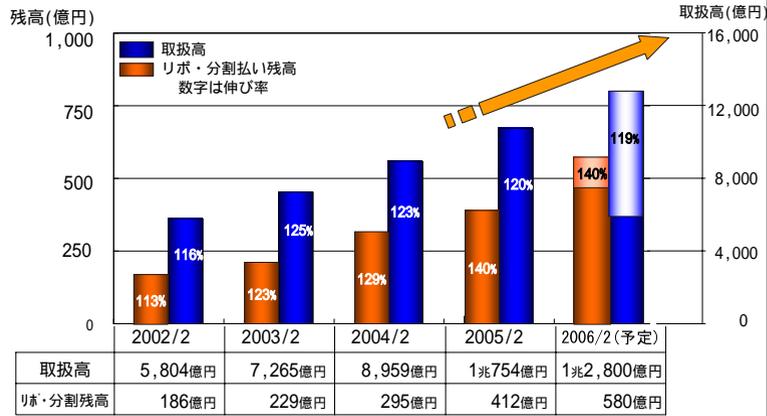
(万人)



ショッピング取扱高の推移

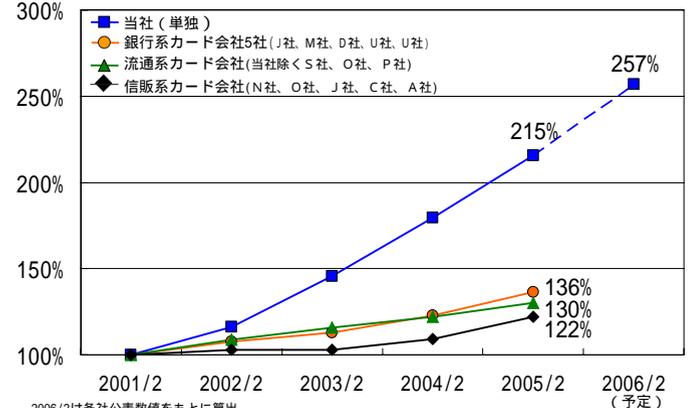
2005年8月期

取扱高:6,000億円(前年同期比:120%) ・リボ・分割払い残高485億円(期首比72億円増)



カードショッピング取扱高5年前比較

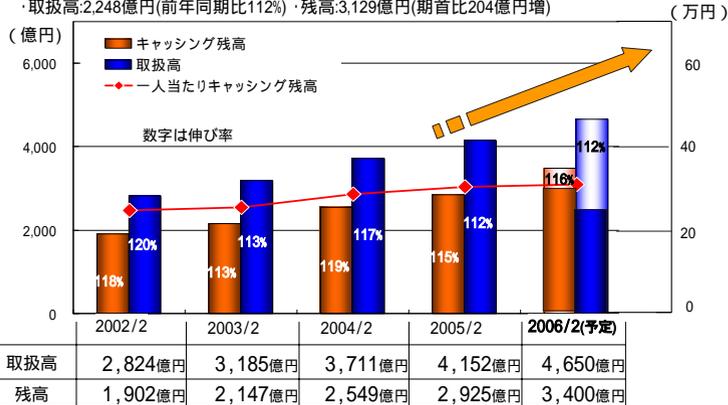
2001年2月期のカードショッピング取扱高に対する増加率推移



キャッシング取扱高と残高の推移

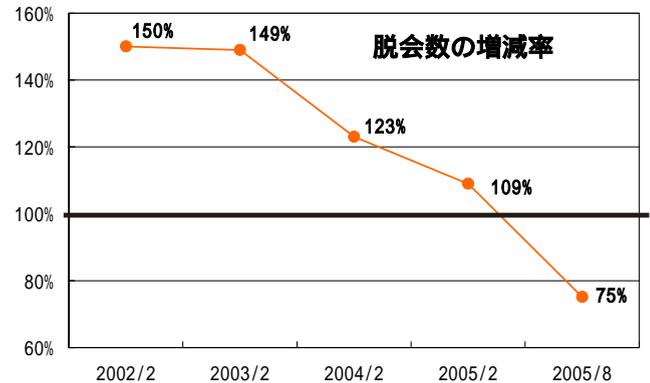
2005年8月期

取扱高:2,248億円(前年同期比112%)・残高:3,129億円(期首比204億円増)

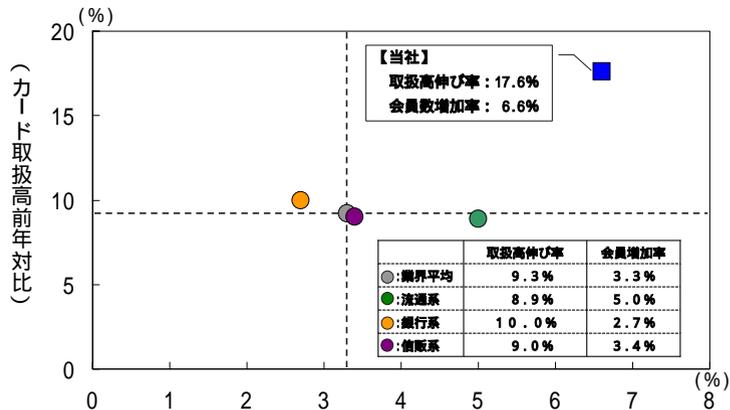


カード脱会者数の推移

特典の充実等により、脱会数は減少傾向



会員数、取扱高伸び率比較



各社は、月刊消費者信用データを基に、代表企業を抜粋して当社算出
業界平均は、クレジット産業協会集計資料をもとに当社算出

(会員数前年対比)

貸倒引当金の状況

【貸倒引当金】

	2004年8月期	2005年8月期
期首貸倒引当金	105億円	162億円
期中引当繰入額	99億円	113億円
貸倒償却額	72億円	66億円
期末貸倒引当金	133億円	208億円
実質貸倒コスト 債権残高比	171億円 3.84%	179億円 3.48%

【貸倒引当金の内訳】

	2005年8月期
個人破産	全額償却済
延滞3ヶ月以上債権 及び 弁護士介入債権	142億円
一般引当金	66億円
合計	208億円

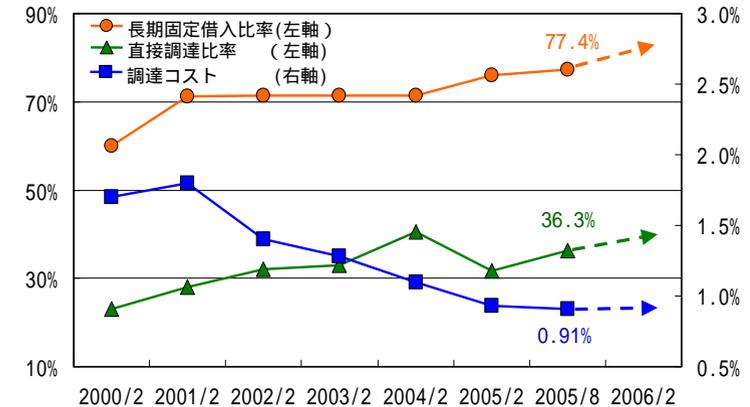
実質貸倒コストの状況

実質貸倒コスト = 貸倒引当金繰入額 + 貸倒償却額



営業債権残高は債権流動化分を含む

資金調達の状況

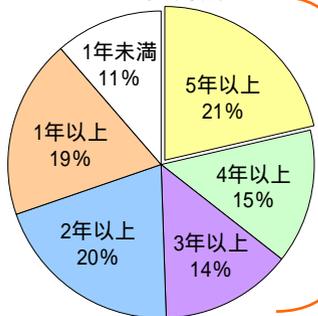


金利上昇局面への備え

長期固定資金のデュレーション構成比

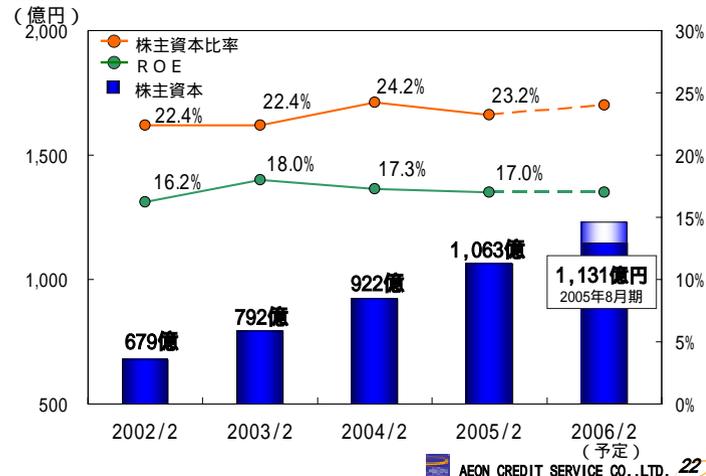
- ・ 7年物無担保普通社債200億円の発行
- ・ 平均借入年限6年の新規長期借入117億円

2005年8月期



平均借入年限: 3年5ヶ月

株主資本比率・ROE・株主資本の推移



FTSE 4 Good Indexに選定

英国FTSE社のSRI Index「FTSE 4 Good Index」に選定



<評価基準>

- ・ 環境基準
- ・ 社会性、ステークホルダー基準
- ・ 人権基準

FTSE社について

1995年に、英国金融誌フィナンシャルタイムズとロンドン証券取引所の合併会社として設立され、世界中77ヶ国で指数データの提供を行っており、現在2,500以上の指数を公表しております。

格付け機関からの評価

発行体格付け

JCR A+

R&I A

S&P A-

プライマリーサービサー格付け

Fitch Ratings JAPAN

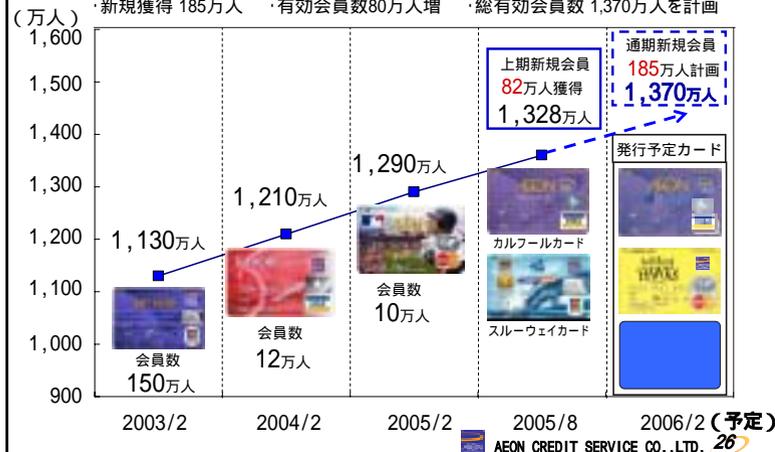
ABPS2+

プライマリーサービサー部門における現在日本最高位の格付け

下期 重点実施事項

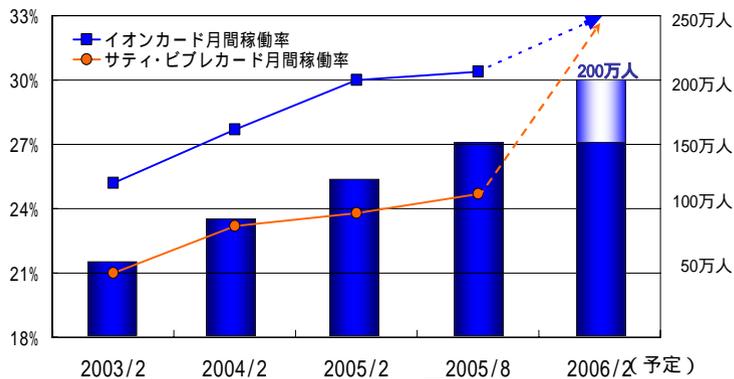
会員募集の強化

新規提携カードの開発により、
 ・新規獲得 185万人 ・有効会員数80万人増 ・総有効会員数 1,370万人を計画



サティ・ビブレカード・次へのステージ

マイカルと一体化した会員募集・特典サービスの強化
 「会員数200万人体制」「稼働率の向上」



新たな提携カードの発行



ソフトバンクホークスカード

ソフトバンクグループ、イオングループと一体になり会員募集、売上拡大策を展開

日本テレコムカードに続き、ソフトバンクグループと2種類目の提携カード

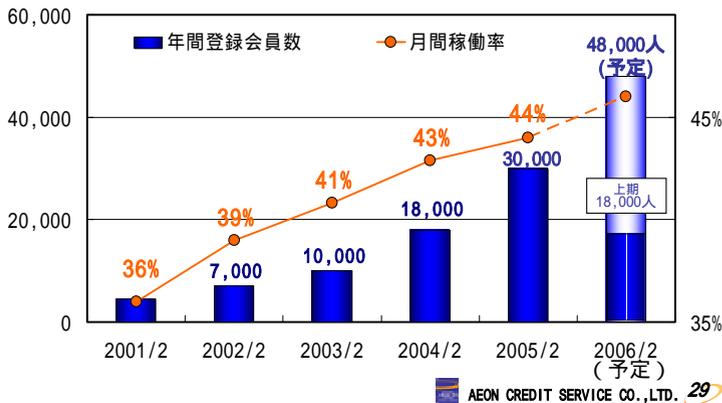


サンデーカード

東北4県にホームセンターを展開
 ホームセンター40店舗、
 スーパーセンター2店舗で募集を強化

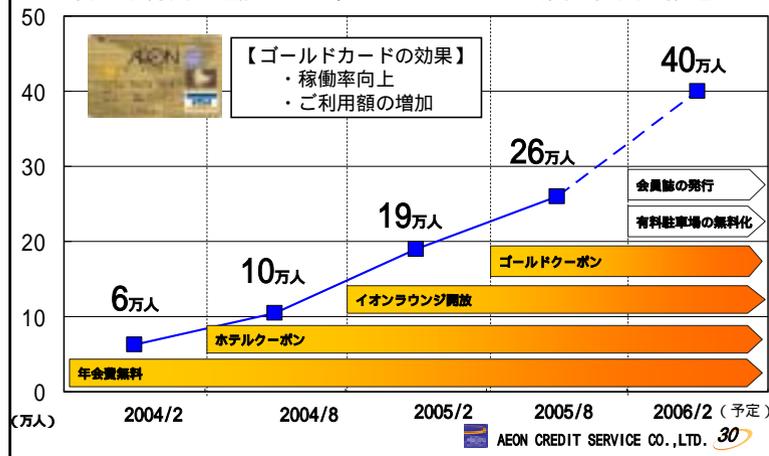
ネットでの会員募集を強化

ネット提携カードの入会者が増加
携帯電話からの入会申込システムを開発



ゴールドカードの推進

新たな特典の追加により、ゴールドカード会員の拡大を推進



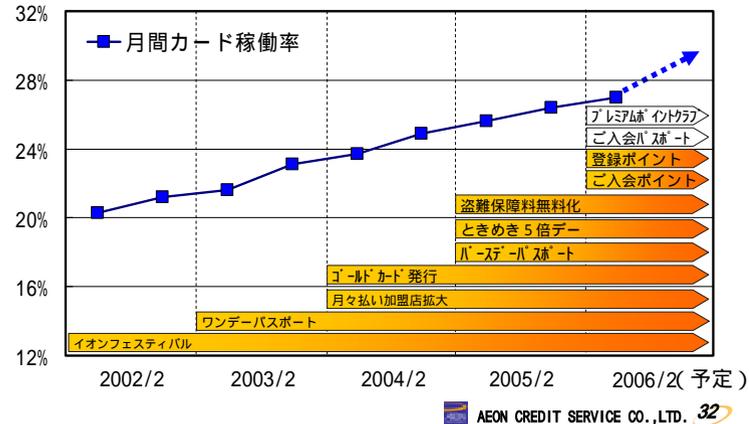
ETCカードの拡大

阪神高速との提携カード募集の強化
ETCゲート保険の導入



カード稼働率向上への取り組み

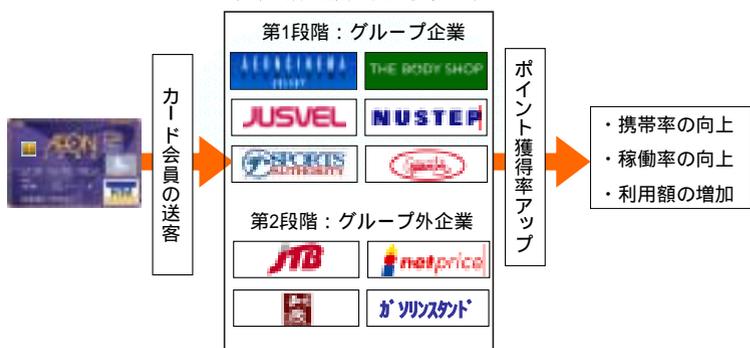
稼働率の高いカード会員の募集強化 ネット提携カードの入会者が増加



ポイント制度の拡充

加盟店への送客を図るプレミアムポイントクラブを開始

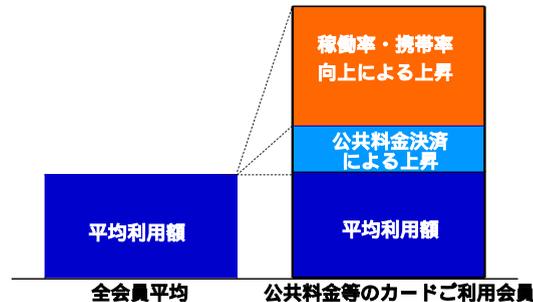
プレミアムポイントクラブ



公共料金等、カードご利用会員の拡大

公共料金等のカードご利用会員を105万件から150万件へ登録ポイントのご提供

【公共料金決済による利用金額の上昇】



変化するカード決済市場への対応

重点開発業種・エリア

通信・携帯から医療機関へ

携帯電話 NTTドコモ、au、ボーダホン
 固定電話 日本テレコム、KDDI
 プラザ・ヤフー、OCN、ニフティ
 総合病院 三重大学付属病院、竹田綜合病院
 医療法人(創建会、管信会)

公共料金から公金支払へ

電力 東京、中部、関西、中国
 ガス 東邦、九州、丸紅
 公金 NHK受信料、国民年金、税金
 学費(大学・専門学校)

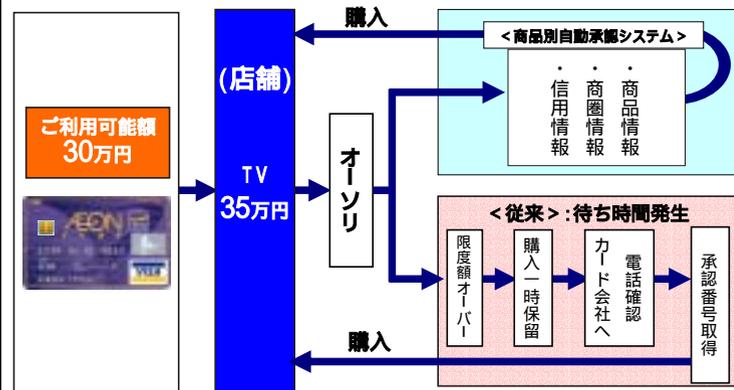
プライベート・ポストペイ決済
 小額決済市場への参入

下期重点取組事項

- ・病院・医療機関のカード決済を推進 [対象数]合計7,800医療機関
- ・公共料金(電力・ガス・水道)のカード決済を拡大
- ・交通、物流分野の小口決済の拡充(JR、私鉄乗車券:ETC:駐車場:宅配便)
- ・国民年金、大学・専門学校の学費、公金(税金分野)の各管轄省庁との取組み強化

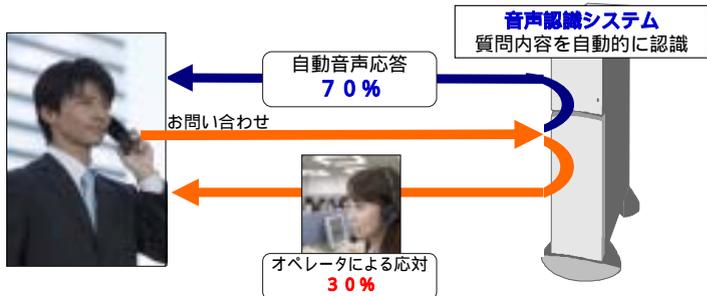
商品別自動承認システム

自動的にご利用可能額を拡大、会員・加盟店サービスの向上



自動音声応答システム

NTTデータと共同開発して業界初となる音声合成、音声認識システムを導入し自動音声応答システムを実施

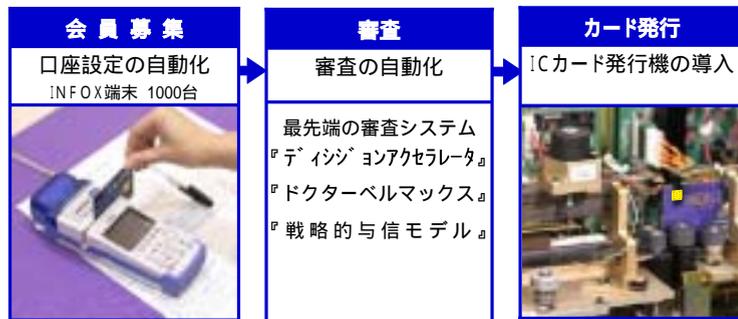


	従来	新システム	効果
1件対応時間	353秒(約6分)	300秒(約5分)	53秒(約1分)削減
1時間対応数	10件	12件	効率20%up

カード発行プロセスの刷新

即時発行への対応
審査の自動化・精度向上
個人情報保護の強化

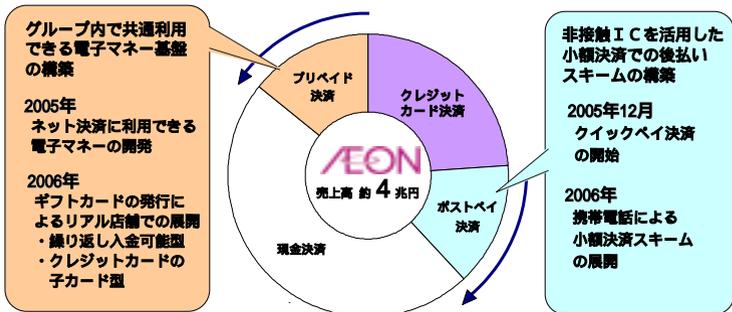
発行期間の短縮
ボリュームへの対応



小額決済への取り組み

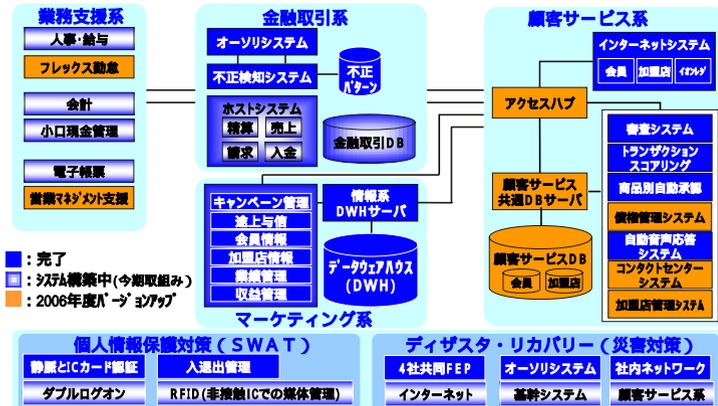
プリペイド、ポストペイ決済システムの開発により、小額決済市場でのキャッシュレス化への対応

グループ店舗から、提携カード発行企業への展開



第3次システムの取り組み状況

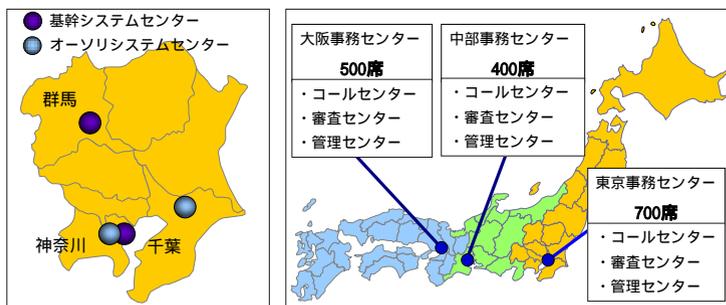
本年度は金融取引系システムの3000万人体制を完成し、今年度より来年度にかけて顧客サービスシステムの刷新を行う



ディザスタ・リカバリ - (災害対策)

クレジット業界初となる、基幹システム、オーソリシステムの常時2センター稼働の実現

事務集中センター3極体制の完成により、障害時の相互補完体制を構築



個人情報保護への取り組み

~ 2005年2月期

【主な実績】

- ・個人情報安全管理委員会
- ・個人情報保護室設置
- ・データマネジメントセンター開設
- ・SWATシステム導入

2006年2月期

【上期実績】

- ・BS7799認証取得
- ・Trust e認証取得
- ・全国3000台の個人認証端末導入
- ・SWATシステムと入退室管理システムの一元監視体制を構築

【下期の取り組み】

- ・ダブルログインシステム
従業員と上司による二重認証により端末が起動



保険代理店事業(NCS興産)

2005年8月期 営業概況

- ・増収増益を達成しております
- ・テレマーケティングシステムの構築

	2005年8月期	前年同期比
営業収益	5億39百万円	102.2%
経常利益	3億20百万円	109.8%

下期の取り組み

- ・テレマーケティングによる保険販売を本格的に展開
- ・インターネットを通じた即時保険契約推進
- ・金融相談モニター(双方向TV画面)の構築

	通期予想	前期比
営業収益	11億64百万円	111.0%
経常利益	6億38百万円	119.7%

サービサー事業(ACS債権管理回収)

2005年8月期 営業概況

- ・プライマリーサービサー分野へ業務範囲を拡大
- ・日本学生支援機構より債権回収業務を受託

	2005年8月期	前年同期比
営業収益	5億72百万円	129.1%
経常利益	1億71百万円	136.1%

下期の取り組み

- ・国民年金保険料の収納事業(市場化テスト)の開始
受託地域: 東京(足立区)、名古屋(熱田区)、大阪(平野区)
- ・電力会社、金融機関からの回収業務受託

	通期予想	前期比
営業収益	13億72百万円	140.3%
経常利益	4億52百万円	148.3%

香港、タイでの事業

「香港」2005年8月期 営業概況

- ・ 会員数82万人に拡大、中国銀聯との提携推進

(1香港ドル=13.9円)

	2005年8月期	前年同期比	円換算
取扱高	25億47百万香港ドル	117.5%	354億円
営業収益	4億39百万香港ドル	108.3%	61億円
経常利益	1億1百万香港ドル	142.6%	14.1億円

「タイ」2005年8月期 営業概況

- ・ 会員数3百万人に拡大、保険代理店・サービサー事業の強化

(1バーツ=2.7円)

	2005年8月期	前年同期比	円換算
取扱高	245億19百万バーツ	131.1%	662億円
営業収益	29億85百万バーツ	132.4%	80億円
経常利益	6億23百万バーツ	125.9%	16.8億円

マレーシアでの事業

2005年8月期 営業概況

- ・ モーターバイクのハイヤーパーチェスの強化
- ・ クレジットカード化に向けた営業ネットワーク拡大

(1リンギット=28.47円)

	2005年8月期	前年同期比	円換算
取扱高	1億26百万リンギット	140.2%	36億円
営業収益	35百万リンギット	160.5%	10億円
経常利益	6百万リンギット	136.5%	1.9億円



マレーシアでの事業

下期の取り組み

- ・ 地場の銀行、保険会社と提携した目的型ローンの拡大
- ・ クレジットカード事業の本格的な展開
- ・ 2種類の提携カード発行

	目標
会員獲得	10万人
営業拠点	22ヶ所



(1リンギット=28.47円)

	通期予定	前期比	円換算
取扱高	3億91百万リンギット	187.9%	111億円
営業収益	84百万リンギット	166.2%	24億円
経常利益	16百万リンギット	142.5%	4.5億円

台湾での事業

2005年8月期 営業概要

- ・ 提携カードの開発強化、カード会員数7.5万人に拡大



< 新規提携カード >



提携カード 合計 16種類

キングダムホテルカード ロイヤルホストカード

下期の取り組み

- ・ 加盟店開発の強化、ハイヤーパーチェス事業の黒字拡大
- ・ カード会員数目標15万人、カード事業の単月度黒字化

2006年2月期の単独業績予想

	予想	前期比	上方修正額
取扱高	1兆9,400億円	114.4% ↑	300億円
営業収益	1,076億円	113.6% ↑	20億円
営業利益	320億円	112.0% ↑	5億円
経常利益	327億円	111.8% ↑	5億円
当期純利益	190億円	112.4% ↑	4億円
1株当たり 当期純利益	362円32銭	40円7銭増 ↑	

AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD. 

2006年2月期の連結業績予想

	予想	前期比	上方修正額
取扱高	2兆1,750億円	115.4% ↑	370億円
営業収益	1,420億円	115.6% ↑	35億円
営業利益	400億円	114.4% ↑	12億円
経常利益	400億円	114.0% ↑	11億円
当期純利益	210億円	112.4% ↑	4億円
1株当たり 当期純利益	400円40銭	44円30銭増 ↓	

AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD. 

まいにち
AEON
CARD